

第2期「瀬戸内町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（案）に関するパブリックコメントへの回答

募集期間：令和2年6月24日～7月8日

募集意見：9件

意見及び回答：下記のとおり

第2期「瀬戸内町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、貴重なご意見をお寄せいただきありがとうございました。いただいたご意見を計画へ反映させていただくとともに、今後、施策の実施に効果的に努めてまいります。

【意見1】

タイトル	P17～18 1-2「農業（農村）の振興の取組」
内容	・皇室献上品であるパッションフルーツを東京で物産展の開催及び観光PR ・パッションフルーツの知名度が低いと思われる。
回答	担当する部署が中心となり、関係各機関と連携を図りながら、PR活動に努めてまいります。

【意見2-1】

タイトル	P9 2-1「関係人口の創出及び拡大」
内容	・ポストコロナ（ウィズコロナ）における働き方変容（「集中」から「分散」へ）をとらえ、テレワークや副業・ボランティア体験の場としての長期滞在希望者等の受入体制を整備する的内容を追加してはどうか。
回答	ポストコロナ（ウィズコロナ）における働き方変容については、今後ますます加速するものと考えますので、P10「次世代を担う若い世代との連携・交流の取組」の次に項目を追加させていただきました。

【意見2-2】

タイトル	P19 2-1「関係人口の創出及び拡大」へ追加案
内容	・2-1-5「働き方の変容をとらえた長期滞在者等の受入の取組」 ○テレワークの場としての長期滞在者の支援 町 ○観光業や農業などの副業（体験）の場としての長期滞在者受入支援 民間 ○ボランティア活動希望者等の受入支援 民間、町
回答	ご意見内容をもとにP19「次世代を担う若い世代との連携・交流の取組」の次に項目を追加させていただきました。

【意見3】

<p>タイトル</p>	<p>P10 2-2「外国人人材の受入の取組」 ⇒働き手不足の緩和と町内産業の活性化を図るため、外国人人材の受入れに取り組む。</p>
<p>内 容</p>	<p>・人口減少も働き手不足も ICT でカバーできると思います。総務省が出している「平成 29 年版情報通信白書」を見ると、IoT 化による実質 GDP の押し上げ効果（推計）は、ベースシナリオで 2020 年 547 兆円が 2025 年 570 兆円と年平均 0.8% の伸びです。成長シナリオでは、2020 年 635 兆円が 2025 年 547 兆円と年平均 2.3% の伸びです。働き手不足は売り手市場ですが、外国人人材の受け入れは日本人の雇用を圧迫するし、安い賃金で働くから日本人の賃金水準も下がります。人口と経済成長に相関関係は一切ないので、その前提に立って考えれば外国人人材の受け入れは、結局は各々の利害や価値観、もっと言えば、「好み」の問題でしかないと思います。自動車メーカーの工場などがあり、労働力として外国人を受け入れている群馬県大泉町では、2018 年 6 月末時点の人口 4 万 1818 人の約 18% に当たる 7563 人が外国人で、そのうちブラジル人が 4145 人と、日本の中でも外国人比率が高い自治体となっています。ここでは、外国人の生活保護受給の割合が 2018 年 3 月末時点で約 23% と高く、しかも住民税の滞納も発生し、自治体の財政を圧迫しているという問題が生じています。（引用文献：産経新聞電子版、大泉町ホームページ）。ひとつ間違えれば外国人人材の受け入れは社会問題を起こすだけの存在になりかねません。外国人人材の受け入れより、①ICT 投資で働き手不足のマイナスインパクトを弱めたりカバーする ②高い知見や見識を持つ元気な町内の高齢者を雇って人材育成を図る ③働きたい女性の雇用を促進する ④就職氷河期世代の人材を掘り起こし雇用をつくる。など、町にできることは住民の雇用をつくり、雇用を確保するための環境を整備し（光ファイバ整備、ソサエティ 5.0 への取組、企業誘致など）、町経済の活性化（成長）を促すことだと思います。</p>
<p>回 答</p>	<p>グローバル化が進む中、瀬戸内町も世界の一員として世界にどのように貢献するか考える必要があると考えます。雇用問題についても、外国人人材だけではなく、日本人においても同様ですが、本町での働き手として交流やお試し居住などからスタートし、お互いの信頼関係を構築しながら受入等を進めるべきと考えております。また、ICT の投資については、雇用の幅を</p>

	広げる上でも、当然推進すべき重要なことであると考えております。
--	---------------------------------

【意見4】

タイトル	P10 「空き家対策や老朽化危険家屋対策について」
内 容	<p>・これまで数の把握を行っていましたが次の段階として家主らと交渉を集落とかわって行う人材、機関が必要だと感じています。ここには集落高齢化による負担軽減とトラブル回避の安心が得られる効果があるはずです。これまで集落のことは集落に任せるのがいいとされていたことも、多様化した住民により公的もしくは民間の不動産による介入を行うことを順次必要ではないかと。公的にしろ民間にしろただ人任せ部署任せでは動くに動けないことも容易に想像でき、予算をつけて行わないことには、実践的な動きにはつながらないと思います。空き家を開放して受け皿を作らないことには人は入らないのですから、これまでのようなやり方を繰り返しても運よく空き家が解放されたという受け身で、特にマイナスだと考える出身者の帰省を阻んでいるように思えます。実家が空いたら帰る、介護で帰ってくるという出身者がいてもこれでは人数が増えることはないし、財政の助けにもならない。アイターンも含め働き盛りの世代の帰省を促すのであれば住宅の事情は急務です。郷土教育に力を入れられており島の子ども達も島が好きだという話を耳にするなかで、空き家問題がクリアされ、また、帰ってこいという機運、帰って生業を起すという機運の後押しになる住宅の確保のため、ご尽力お願い申し上げます。</p>
回 答	行政及び民間・集落等が連携した組織体を形成し、包括的かつ重点的に空き家対策を推進することで、集落の定住人口の増及び地域の活性化につなげてまいります。

【意見5】

タイトル	<p>P21 3-1-2「子どもの心身の健やかな成長を目指した教育環境整備の取組」 ○放課後子ども教室により安全で安心な居場所を提供</p>
内 容	<p>・学童保育、特別支援員等を追加していただきたい。 ・「第5次瀬戸内町長期振興計画」P32、「子ども・子育て支援事業計画」P86に明記してある</p>
回 答	放課後子ども教室と放課後児童クラブ(学童保育)及び特別支援員等を一体的に取り組むため、「放課後子ども教室」を

	「新・放課後子ども総合プラン」と修正し、新しい形でスタートいたします。今後は、「新・放課後子ども総合プラン」により包括的に子どもの安全で安心な居場所を推進してまいります。
--	---

【意見 6】

タイトル	P17 1-1-2「古仁屋高校生の人材育成に対する取組」
内 容	・各種助成の中で、新たに古仁屋高校生への大学等奨学金（卒業後瀬戸内町で就職した場合に返済免除等）制度を創設し、人材育成と併せて地元進学率向上を目指していただきたい。
回 答	担当する部署へ今後の対応を依頼いたします。

【意見 7】

タイトル	P22 3-2「知・徳・体の調和のとれた子どもの育成」
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・にほんの里加計呂麻留学制度を、町内在住であっても子ども3人以上の世帯に適用する。町外・町内どちらからの転入であっても、子ども3人以上の世帯にあっては住宅助成金を家賃全額（もしくは3万円）助成する。特別助成金は変わらず。 ・上記条件にすることで、町内外からの移住・出生数の増加が見込めるのではと考えます。
回 答	担当する部署へ今後の対応を依頼いたします。

【意見 8】

タイトル	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・①【改善案】具体的な施策に、KPIは必要なのでは？ 5つの政策原則の結果重視、明確なPDCAメカニズムを回すのであれば、その良し悪しを測る目標値は必要だと思います。具体的な数値目標がないものを、どう評価検証するのでしょうか？この戦略書に盛り込む時間がないのであれば、別紙でも、詳細は残しておくべきかなあと思います。5年後に第2期の総合戦略を振り返るときに、目標値がなければ、何を持って振り返り検証していけばいいのか、軸がブレると思います。各施策に対してKPIを設定する時は、ぜひKPI設定の根拠を残してください！ ②【改善案】施主体に複数団体が書かれている場合、誰が中心となり旗を振るのがわかりにくい。町と書いているが、どの部署が担当なのかわかりにくい。総合戦略書は公開さ

	<p>れ、これを元に住民たちも各取り組みが実施されているのか？自分が関わりたいと思ったときにどこに相談したらいいのか？という、責任所在が曖昧になっていると思います。</p> <p>③【要望】せっかく作っているまち・ひと・しごと創生総合戦略が、町民に知られないのは勿体ないことではないでしょうか？HP や公式 SNS で拡散するだけでなく、アナログ対応として印刷物を配布するとか、予算が無ければ広報せとうちに毎月 1 ページでも特集を組むとか、町の未来をぜひ見える化してほしいと思います。そして、小中高校生にもまちづくりを意識してもらうために、この創生総合戦略や、長期振興計画などを元に対話ができる場があったら素敵なまちだな！と思いました。個人的に面白いなあと思った自治体の取組が、長崎県松浦市の「松浦市総合計画」策定段階から、子どもたちも関わり、まちなかインタビューや複数回の住民との対話の場づくり。未来を語る会だから楽しそう！そして出来上がった計画書はイラストを多用した、子どもたちも見やすい計画書に。それを元に語る場が作れそうな読んでいてワクワクする計画書でした。よければぜひ見てみてください！</p>
<p>回 答</p>	<p>①具体的な施策に対して、今後、別冊で実施計画としてまとめ、その中で KPI 設定するよう考えております。</p> <p>②実施主体の「町」に担当課を標記するよう修正いたします。</p> <p>③本計画の周知や町民（小中高生）と対話ができる場は必要と考えますので、実行したいと思います。</p>

【意見 9】

<p>タイトル</p>	
<p>内 容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・①2016 年時に策定した『第 1 期 瀬戸内町まち・ひと・しごと総合戦略』の目標と第 2 期の総合戦略の比較があったほうが良いと思いました。例えば、町民一人当たりの所得目標(瀬戸内町まち・ひと・しごと総合戦略 P7)。第 1 期の総合戦略で掲げた目標が達成されなかった要因は何なのかの記載がないと、第 2 期の取組み設定に生かされないと感じました。 ②瀬戸内町の地域特性を活かした戦略が少なく全国平均的な取り組みが多いと感じました。加計呂麻島、請島、与路島の戦略もあって良いと思います。その他、東方、西方、鎮西、実久、そして町全体で施策を区分けされると、地域の人たちも自分に関係のある取組みを行ってくれるということで期待値も高まると思います。 <p>※まち・ひと・しごと創生総合戦略部会のメンバーに各地域</p>

	<p>の有識者もしくは役場内にいる出身者も入れて戦略を策定したらといいと思いました。</p> <p>③（瀬戸内町まち・ひと・しごと総合戦略 P9-10）定住者を増やすための取組みですが、移住者に提供できる住める家を準備することがとても大切だと感じます。空き家改修も良い取組みですが、年間に空き家改修が 2-3 件できたとしても、年間で亡くなる人の数の方が移住者数よりも多いのが現状です。定住できる家をスピード感をもって準備することが大切です。総務省の過疎地域集落再編整備事業など活用して、定住促進団地や定住促進住宅をつくる取組みも項目に入れることをご検討されてみてはいかがでしょうか。</p> <p>④コロナショックにおける経済対策も記載があった方がいいかと思います。</p>
<p>回 答</p>	<p>①今回、第 1 期と第 2 期の比較については「創生本部」及び「策定委員会」の中で説明させていただいたところです。要因分析は専門性が高く、どのように分析するか今後検討が必要だと思っています。第 2 期の計画に対する評価検証は Web 等で公開することとしておりますので、ご指摘の件を踏まえましては、次期計画での構成に検討させていただきたいと考えています。</p> <p>②今後は本計画をもとに、効果的な施策の実施が重要であると考えておりますので、より町民の声が届く仕組みづくりを考えてまいります。</p> <p>③本町としましても、空き家対策が重要な課題であると考えておりますので、「空家等対策計画」を策定し、官民連携を図りながら戦略的に推進してまいります。</p> <p>④P8「起業・第二創業及び企業経営を支援する取組」に、安定的な企業経営を支援するという項目を追加し、今後、コロナのような緊急事態にも対処できるよう、町内企業の安定経営の支えに努めていきたいと考えております。</p>